

第1回地域福祉推進会議（書面）のご意見等

【計画の進め方・視点】

- ・ワーキングメンバー案が限定された範囲となっておりますが、課題の検討にあたっては、できるだけ計画推進にかかわる団体、個人の参加をお願いしたい。
- ・前回の計画の計画概要については、「計画の進め方・具体的取組例」のところで、「地域福祉を担っている人たち」と「地域福祉を必要とされる人たち」、「社会的弱者と連携した取組み」といった事項がありましたが、「担っている人たち」と「支援を必要とする人たち」のつながりをつくり、一体化することも「つながり」の課題として重要かと思えます。
また、「社会的弱者」の表記は、「当事者」としたほうがいいのではないかと思います。（福祉教育ワーキングチームで作成された「阿倍野区福祉教育プログラム集」では、「当事者」の方々のお話が前半に置かれています。当事者の表現は曖昧ですので、説明が必要かもしれません。）
- ・上記と関連して「連携のしくみづくり」の図の「地域福祉に関係する企業・NPO等」、「地域福祉活動に取り組むボランティア団体」の範囲について、NPOとボランティア、当事者団体をどう適切に位置づけるか、また、「専門部門」と「取り組む課題」の違い、社会福祉施設（社会福祉法人）、教育機関がどこに入るか、また医療機関の位置づけなど、仕組み作りの作業にあたって検討が必要と思えます。
- ・新型コロナウイルス感染症のために困難かも知れませんが、第1期計画で続けている活動はできる限り、続けて行ってもらいたい。
- ・第2期「大阪市阿倍野区地域福祉計画」について、第1期「大阪市阿倍野区地域福祉計画」内容は、継続していただきたいと考えておりますが、振り返りがあれば、阿倍野区の現状を見据えたうえで、第2期内容にむけて、さらに検討しやすいと思えます。
- ・「地域福祉計画の目標」および「区政がめざす指針」に対し、地域団体や各種団体・地域住民の方々の取組み内容や、もたらした効果などを、団体・住民の皆さまに、さらにわかりやすくフィードバックしていただければ、地域福祉推進の意義が身近なものに感じられると思えます。

【コロナ】

- ・新型コロナ問題で、赤ちゃんから高齢の方々が自由に活動してあげられない虚しさ、この時分行事をしてあたりまえと思っていた事がこれだけすごかったのかと思えます。皆様のお力で福祉とは考えていく時かと思えます。
- ・今年度は、コロナ渦の時勢に合わせた計画を組み入れるのはどうでしょうか。
- ・「三密について」考えるとか。消毒の方法とか。
- ・新型コロナの影響により今までの様な活動は難しくなると思えます。コロナ感染対策

をとりながら新しい対応が必要になるのではないのでしょうか。

- ・現在はもちろんですが、今後新型コロナウイルス感染が収束した後も、災害とともに感染症の問題にも対応した行政との連携や地域の支え合いの実現を計画の中で考える必要があると思います。

地域福祉推進にあたって、①災害、感染症に対する理解と感染を広げないための行動、②地域におけるつながる方法を工夫し、差別や排除や孤立につながらないような配慮（大阪市社協）でも「コロナの中でもつながる方法」の冊子がつくられています（電話や手紙など、ネット環境にない人たちが排除されないようにして、新しいつながりの方法も阿倍野区の計画の中で創り出していけるよいと思います）、③解雇や自営業の経営困難などによる貧困とさまざまな生活困難、格差の広がりに対して、生活保障、生活基盤への支援の充実の視点を地域福祉推進の中に含んで考える必要があると思います。

- ・今、新型コロナ感染拡大防止対策のため、様々な会合が中止となって、地域の「つながりが分断」されています。一度断ち切られたつながりの復活は時間もかかりますし、労力も伴います。少しでも良いので何らかの方法でつながりを継続する手だてが求められます。計画の策定も大切ですが、まずは、今なすべき課題（つながりの継続）に全力を注ぐことが重要と考えます。

※行政や社協による、地域住民各戸への個別訪問

※行政や社協によるTELやメールでの各戸への個別訪問

- ・第2期策定の前段階の行動計画（短期ビジョン）の策定が早急に必要と考えます。
- ・コロナだからこそ地域の方々のこれまでのつながりを大切にできる範囲で連携しながら心を（子ども、保護者）耕せるように地域の中の幼稚園としてがんばっていきます。
- ・令和2年8月7日現在で、新型コロナウイルス感染拡大は収束の見通しが無い状況であるが、来期以降においても、コロナ禍でのつながりづくり・見守り体制づくりを検討する必要がある。
- ・コロナ禍での、地域福祉推進における活動の留意点の周知。

【高齢者】

- ・第1期「大阪市阿倍野区地域福祉計画」に従って、地域福祉の推進のため、種々の活動をバランス良く進められていると思います。その中で「高齢者支援部会」より課題についての提言がありました。8050問題や認知症施策は、第2期「大阪市阿倍野区地域福祉計画」を策定するにあたり、重要な問題として継続して取り組むべき内容と考えます。
- ・高齢者支援部会からの課題にも出ているように、認知症（精神疾患を含む）の知識啓発が必要であり、講演会や勉強会に参加し優しい街づくりに賛同する住民を多いのだが、受け入れについては手厳しい現実もある。令和2年度は、認知症強化型地域包括支援センターの受託事業として、オレンジパートナーを企業や団体に登録を周知しています。
- ・高齢者や障がいのあり支援が必要な方々を地域や地域の様々な業種の方々が見守り活動の協力をお願いする「あべのあんしんステーション」。認知症の人にやさしい取り組

みをする企業・団体を募り、認知症の人に優しい暮らせるまちづくりをめざす「オレンジパートナー」が、大阪市と区の事業ではありますが、コラボして周知できればと考えます。

- ・（資料7）「高齢者支援部会からの課題についてのとりまとめ」にもありますが、家族に対する包括的な支援が必要とされるケースが増えている中、区民に対する相談窓口のわかりやすい発信や「つながる場」が積極的に活用できる仕組みづくりができればと思います。

【子ども】

同時に、阿倍野区は大阪市の中においても人口・世帯数共に増加傾向であり、特に二次医療圏である大阪市南部地域の中では顕著です。更に年齢別に見ると、0～14歳の社会動態は大阪市全体でも阿倍野区が最も増加しており、その結果、年齢別人口割合も大阪市全体で第3位と高くなっています。年齢（3区分）別人口割合の変化を見ても、0～14歳、15歳～64歳は増加傾向ですが、65歳以上は減少傾向です。阿倍野区全体での福祉計画を考慮する場合、高齢者・障がい者に十分配慮が必要であると共に、0歳児から未就学児のみならず、就学時まで幅広く子供に対する福祉も重要課題であるとの認識が必要と思われまます。

【福祉教育】

- ・「阿倍野区福祉教育プログラム集」は、低学年から中学3年までの子どもたちに対して、その時の心の成長に合わせたプログラムになっていて、たくさんの教育現場で活用していただきたいと思います。次は大人たちが何ができるのか？そこで、「あべのあんしんステーション」の取り組みが今後広がっていくことを期待します。
- ・福祉教育プログラム集ができたが、学校の意見も取り入れ、更新していけるようにWTを継続したい。
- ・我々の役割としましては、福祉教育かと思いますが、今年度はコロナ渦の影響により授業時間の確保からなかなか充分に取り組めておりませんが折しも福祉計画の改訂期ということもあり、長期的展望をもって福祉教育プログラムの活用などに取り組んでまいりたいと考えております。

【人権尊重】

- ・第2期の計画案としては、人権尊重について、地域住民への啓発活動を盛りこんではどうかと考えます。「人権」は、重い内容に感じられますが、現在インターネットは幅広い年齢層で普及し、インターネット上での誹謗中傷による自殺や、新型コロナウイルス感染者への差別・偏見発言などが見受けられます。

以前、阿倍野区役所で、阿倍野区学校関係者・PTAの方々を中心に、「生徒のインターネット使用による睡眠や日常生活に及ぼす影響など」の研修が開催され、多くの生徒さんにも聞いていただきたいほどの素晴らしい内容であったと記憶しております。

今後、さらに幅広い年齢層でインターネットが普及することが想定されることか

ら、住民向けの研修として、SNSの使用方法など、住民の皆さまが関心ある内容を、リアルタイムで研修として実施していくことが、互いを支えあう・思いやりなどの啓発にもつながり、地域福祉が少しでも推進されるのではと考えます。

【再犯防止】

- ・地域団体の一つとしての保護司会として、現下、大阪府で策定がおそらく進められているであろう、再犯防止推進法のもとにおける自治体の再犯防止推進計画策定期間と重なることから、その趣旨をできる限り、取り入れることが可能になるものとなることを希望します。また、各団体相互に情報を共有できるように、風通しのよい計画となりますように、そして、特定の団体・組織に負荷がかかりませんように策定されることを望みます。

【ボランティア活動】

- ・「住民主体の地域づくり」を推進するうえで、わいわいトーク・行事・イベントなど多くの住民のご意見・参加が必要になりますが、主となって進めてくださっておられる各種団体の皆さまのご負担を気にしております。
多くのボランティアの参加があれば（時間調整など難しい面もありますが）、少しでも各種団体の皆さまの負担が軽減できるのではと思います。
それには、「その時間・その日限りのボランティア募集」を広く周知していかなければ、ボランティア参加者数は減少していくと考えます。

【環境整備】

- ・余談ですが、生産性や効率性で人を判断してしまうことで、やまゆり園事件が起こったとも言えます。平成30年の障害福祉サービスの報酬改定では就労支援事業所の平均工賃で報酬がランク付けされました。国も生産性で人を判断しているのかと悲しくなります。この様なことを当たり前とせず、「生」や「幸せ」を正しく捉えることができる子供たちを育める環境にしていく必要があります。

【団体運営関連】

- ・子育て支援で子供達の貧困問題が取りざたされる中、多くはひとり親家庭の子供達ではないかと危惧しております。母と子の共励会（ひとり親家庭）の現時点の組織は高齢化しており運営も市全体としても厳しいものがあるかと思えます。後方の支援はできても組織の運営は困難です。母子部にまかせるにも余裕はありません。